

6

インド国営鉄鋼業の発展とその特質

いし がみ えつ ろう
石 上 悦 朗

- はじめに
- I インド国営鉄鋼業の概観【一部略】
- II 国営鉄鋼業の生産構造【一部略】
- III 停滞期における鉄鋼業政策の展開
——鉄鋼価格・流通政策と労使関係
の若干の検討——【略】
- 結びにかえて【略】

出典 「アジアの公企業 官営ビッグ・ビジ
ネスのパフォーマンス」
小池賢治編 研究参考資料304
アジア経済研究所 1982年 第7章

はじめに

政治的独立を達成したインドにとって、自立的な国民経済の建設は至上命令であったが、この課題は公企業による重化学工業化優先の「社会主義型社会」を達成することで実現されるべきものとされてきた。すなわち国家資本主義的政策による重化学工業化を目指してきたのである。インドにおける国家資本主義的政策についてはこれまで多くの議論が展開されてきた^{(1) (1)}。本稿はこうした議論に直接かかわるものではないがつぎの点だけは指摘しておく必要がある。国家資本主義的政策の中軸である重化学工業化の具体的な内容の把握、国営部門と民間部門(とくに「独占資本」と)との関連、国家と「独

占資本」との関係などの具体的把握、それにこれらを把握検討する視点そのものが、これまでの研究史において不十分であったと思われることである⁽²⁾。

本稿の課題はこの点を補うべく、さしあたり国営重化学工業部門とくに鉄鋼部門の発展とその実態について実証的に検討することである。

国家資本主義的重化学工業化の中核を形成したのは国営鉄鋼業部門である。第2次大戦から今日に至るまでのインド鉄鋼業・国営鉄鋼業に関するわが国での研究は50年代後半から60年代初期にほとんど集中している⁽³⁾。この時期は、重化学工業化優先政策による「社会主義型社会」建設のスローガンが華々しく打ち上げられた第2次5カ年計画および第3次5カ年計画期にまたがる時期であり、国際的には資本主義と社会主義両陣営による「援助競争」が活発に繰り広げられた時期である。この時期の研究の多くは鉄鋼業界や産業界の人々の手になるものであったが、その緻密な産業論的分析や紹介は今日でもその価値を失っていない。

ところが国営鉄鋼部門をはじめ国家資本主義的計画経済が景気の後退に陥る60年代後半以後の時期についてみると、国営鉄鋼業に関する研究は重化学工業部門に関するものも含め皆無に近い状態となっている⁽⁴⁾。国営鉄鋼業の実証的な検討は単にこうした研究の空白を埋めるだけではなく、60年代以後のインド国家資本主義的計画経済のゆきづまりの原因を明らかにする上で一つの手掛かりを提供するものといえよう。インド鉄鋼業には「財閥」の支配する鉄鋼会社が存在するため、国営部門と民間部門、国家と「財閥」との関連を明らかにする上でも興味深い研究対象である。本稿は以上の問題意識の下に60年代後半から70年代までのほぼ十年間を対象とする。資料の関係から検討の時期や項目に幾分、不整合の部分があることを予めお断わりしておきたい。

本稿の構成はつぎのとおりである。まずIでは国営鉄鋼業の概要と問題点の所在を明らかにし、IIで問題点の立ち入った検討を行ない、インド資本主義に占める鉄鋼業の位置について言及する。IIIでは景気の停滞の中で国営鉄鋼業などが示してきた対応策と相互の関連を事例検討を通じて明らかにして

いる。

I インド国営鉄鋼業の概観

1. 国営鉄鋼業小史

現在のインド鉄鋼業の主要な土台の建設が開始されたのは第2次5カ年計画期中(1956~1961年)である。第2次計画の初年度にあたる1956年に決定された産業政策決議(Industrial Policy Resolution)⁽⁵⁾は、周知の「社会主義型社会」建設を公企業主導の「重工業化」によって成し遂げることを唱えたが、他方では、それまで保留されていた主要産業の国有化問題にはいっさい手を触れず、ターターやビルラーなどの大資本がこの決議を全面的に支持したことに示されるように、総じて私的資本の蓄積基盤・体制を保障したものであった。このことは鉄鋼業が決議のなかで新企業の設立については政府が専ら責任を負うカテゴリーに分類され、また第2次計画期中に民間鉄鋼会社2社の能力拡張が認められた点にも表わされている。つまり、当時の主要民間一貫製鉄会社であるターター鉄鋼会社(Tata Iron and Steel Company—以下TISCOと略記する)とインド鉄鋼会社(Indian Iron and Steel Company—以下IISCOと略記する)の粗鋼生産能力をそれぞれ、100万トンから200万トンへ、50万トンから100万トンへと拡張する計画が認められたのである。

これを上回るインド全体の生産能力は、「産業政策決議」に明示されているように、政府が国営鉄鋼会社を設立することによって満たされることとなった。新製鉄所建設は、各国に「援助競争」の場を提供することとなり、ピライ(Bhilai)、ルールケラ(Rourkela)、ドゥルガプール(Durgapur)の3製鉄所が、それぞれソ連、西ドイツ、イギリスの援助で建設されることとなった⁽⁶⁾。第2次計画期中の能力は第1期分としていずれも100万トンであった。また、これらの国営3製鉄所はヒンドスタン・スチール会社(Hindustan Steel

Ltd.以下、HSLと略記)の下に統轄された。

ところで、第2次計画期および第3次計画期中には将来にわたる相当急速な鉄鋼増産が目論まれていた。

第3次計画期中には、国営3製鉄所の能力拡張(第2期分)——ピライ250万トン、ルールケラ180万トン、ドゥルガプール160万トンに拡張——に着手したが、完成は予定より遅れ、第4次計画期に入り込んだものもあった。とはいえ、第3次計画期までのインド鉄鋼業は国営3製鉄所の新設・拡張を中心として、順風満帆とまでは言い切れないにしても、かなり順調な発展を遂げた。インド鉄鋼業は、能力拡張中のものを含めると、比較的短期間のうちに「1000万トン鉄鋼国」の仲間入りを果たしつつあったのである。このような急速な発展は国際的に注目されることとなったが⁷⁾、その後事態は一変してしまった。

第1表 第2次、第3次および第4次計画(仮)におけるインド主要一貫製鉄所の年産能力目標^{a)}

(単位：100万トン)

主要製鉄所	第2次5カ年計画 (1956~1961)			第3次5カ年計画 (1961~1966)			第4次5カ年計画(仮)
	粗鋼	販売可能鋼	鋼材	粗鋼	販売可能鋼	鋼材	
私 企 業							
TISCO	2.00	1.50	1.22	2.00	1.50	1.22	2.00
IISCO	1.00	0.80	0.66	1.00	0.80	0.66	2.00
公 企 業							
ルールケラ	1.00	0.72	0.72	1.80	1.24	1.24	2.50
ピライ	1.00	0.77	0.62	2.50	1.95	1.55	3.50
ドゥルガプール	1.00	0.81	0.66	1.60	1.24	0.94	3.40
ボカロ	—	—	—	1.00	0.72 ^{b)}	0.72 ^{b)}	1.70
新製鉄所	—	—	—	—	—	—	1.50
合 計	6.00	4.60	3.88	9.90	7.45 ^{b)}	6.33 ^{b)}	約16.50

(注) a) これらの目標は第2次計画期中に確定された最終目標であり、第3次計画期中の目標はこれとは若干異なる。第4次計画の目標は仮のものである。

b) Johnsonの推定。

(出所) W.A. Johnson, *The Steel Industry of India*, Harvard U.P., 1966, p.22.

第2表 各5カ年計画期末における一貫製鉄所の粗鋼生産能力*

5カ年計画	時 点	粗鋼生産能力 (100万トン)
第1次	1956年3月31日	1.5
第2次	1961年3月31日	6.0
第3次	1966年3月31日	8.9
第4次	1974年3月31日	8.9
第5次	1979年3月31日	10.6

* TISCO, IISCOと国営一貫製鉄所の合計。

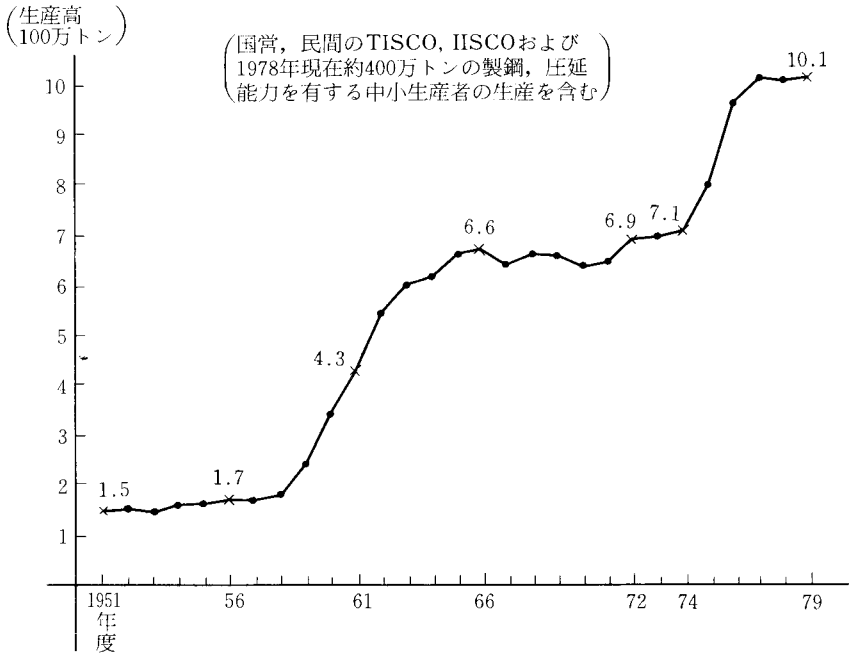
(出所) Government of India, Ministry of Steel and Mines, *Report 1977/78*, 1978, p. 38 ; SAIL, *Annual Statistics 1979/80*, pp. 8-9 より作成。

第3次計画終了後3年間の計画休止期間(プラン・ホリデイ)を余儀なくさせた、大旱魃・農業危機はあらゆる産業部門に波及し、インド「計画経済」を混乱・停滞の一色に塗り込めたのである。第1表、第2表、および第1図を見ればその事実は一目瞭然である。第1表に示される第4次計画期——この期については仮の数字ではあるが——までの大胆な拡張計画は机上のプランと化し、60年代の生産のピークである1966年の水準を回復するのは6年後の1972年であり、60年代後半から70年代前半までの10年間は全くの横這い状態である。

70年代後半の生産能力の拡張は、ボカロ製鉄所がようやく操業を開始したことに依るものである。また、この時期の生産高増加は、ボカロ製鉄所の操業開始および一貫製鉄所と中小生産者の増産に依るものである。なお、IISCOは、主として赤字経営の救済という理由で、1972年に経営が国営化⁽⁸⁾され、1976年には完全国有化された。IISCOの国有化により、一貫製鉄所の粗鋼生産能力の8割強を国営部門が担うこととなった。残余はTISCOである。

ところで、国営製鉄所の新設・拡張を中軸として展開する過程は同時に、国営鉄鋼業にたいする政府の財政支出——援助、民間金融機関からの貸付も

第1図 インド粗鋼生産高推移



(出所) 1951~71年は, HSL, *Statistics for Iron and Steel Industry in India 1974*, Ranchi, 1974, p. 2, より, 1972以降は, 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧1980年版』, 1980年, p. 44より作成。

なお, 前者については, 以下各年版HSL, *Statistics 1974*, の如く略記する。

あるが大宗は財政支出——の重点的配分の過程でもあった。鉱工業, サービス業(銀行・保険業を含む)における中央政府非官庁企業にたいする投資総額に占める鉄鋼業の比重は, 累積額でみて, 1960/61年63.2%⁽⁹⁾, 1965/66年39.8%⁽¹⁰⁾, 1978/79年19.9%⁽¹¹⁾であった。1978/79年における鉄鋼業への投資は累積額310億2290万ルピーであり, その内訳は払い込み資本として225億7870万ルピー, 貸付として84億4420万ルピーであった⁽¹²⁾。第2次, 第3次5カ年計画期におけるさながら「傾斜生産」的鉄鋼業重点配分の姿がここにはくっきり見える。また, 第3次計画期から鉄鋼業の比重はかなり減少しているが, これは各産業とのバランスを考慮すれば当然のことであって, ここで

はむしろ、鉄鋼業の比重が絶対的には依然としてかなり大きいこと——業種別第1位——であることを確認しておきたい。ちなみに、鉄鋼業につづく業種は、1978/79年において、化学・製薬17.5%、石炭9.7%、輸送サービス8.0%である⁽¹³⁾。

国営鉄鋼各社は、1973年1月、生産と経営の効率化をスローガンとする政府完全持株会社・インド鉄鋼公社 (Steel Authority of India Ltd. 以下SAILと略記する)の設立とともにこの持株会社の子会社となった⁽¹⁴⁾。先発国営3製鉄所はHSLの各プラントという従来どおりのかたちで、また、ボカロ、IISCOは各々単独で子会社となっている⁽¹⁵⁾。

2. 設備概要と生産品目

各製鉄所の設備概要と生産品目をみてみよう(章末の付表参照【略】)。LD転炉が設置されているのは、ルールケラ(5基)、ボカロ(4基)であり、全体では平炉鋼の比重が優勢である。鉄鋼法において平炉鋼が優位であることの本来的な理由は、この製鋼法がまだ主流であった1950年代後半に国営製鉄所(ボカロを除く)のプランニングが決定された点に求められるであろう。圧延工程では、ルールケラとボカロにホット・ストリップミルが設置され、コールド・ローリングミルはボカロに設置されている。したがって、ルールケラとボカロの製品は厚板・薄板中心である。これにたいし、ピライとドゥルガプールの生産品目は大部分が条鋼類(非鋼板類)で占められている。生産品目全体としては、非鋼板類が約6割占めており、この比重は、1979年現在の日本のそれ(4割弱)⁽¹⁶⁾と比較すると全く正反対であり、著しく対照的である。これは、もちろん、鉄鋼業の技術水準にも関連しているが、概ね当該国の産業構造(輸出志向か否かを含め)に規定された需要構造に起因している。つまり、非鋼板類の割合が多いことは、高度な加工工業(耐久消費財、機械・造船など)の発展が不十分なインド「重工業化」のひとつの反映なのである⁽¹⁷⁾。

3. 国営鉄鋼業の停滞【略】

II 国営鉄鋼業の生産構造

1. 公企業委員会報告(1971/72)の検討【略】

2. 労働生産性および労働力【略】

3. 鉄鋼需給と「重工業化」における国営鉄鋼業の位置

まず、インドの鉄鋼貿易の推移から検討しよう。第9表【略】は、鉄鋼貿易の推移を示している。全体としてみると、鉄鋼貿易は価額では入超基調である。1960年代前半は鋼塊および鋼材輸入の高水準、輸出の低水準によって特徴づけられる。この時期は、「重工業化」が比較的順調に進展していた第3次5カ年計画期であり、国内鉄鋼需要が高水準にあったことを物語っている。1960年代から70年代初頭にかけては、「重工業化」の停滞、不況による国内需要の減退とともに、銑鉄、鋼塊および鋼材輸出が著増しているが、数量に比べ価額が小さいことから低加工度の鉄鋼製品の比重が高いことが看取される。70年代に入ると、鋼塊および鋼材の輸入が再び著増している。第10表は2カ年ではあるが、インドにおける鉄鋼製品の種別貿易の特徴を端的に示している。すなわち、銑鉄、半成品および条鋼類の輸出、これらの製品より加工度の高い鋼板類の輸入という特徴である。さらに、インドの鉄鋼貿易は、国内鉄鋼需要の増減如何で輸出高が左右されるという状況と相俟って、遅れた、後進製鉄国的特徴が刻印されるのである。

つぎに鉄鋼の需要・消費傾向をみるために、鋼材の見掛消費⁽³³⁾傾向を示したものが第11表である。これによれば、1955年から65年までの11年間におけ

第10表 1978/79, 1979/80年における鉄鋼輸出入
(全インド)

(単位: 1,000トン)

	1978/79		1979/80	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
鉄 鋼	—	266	—	44
製 品				
半 成 品	13	122	115	15
棒 鋼, 線 材	17	255	2	28
形 鋼	61	48	321	—
厚 板	187	—	491	—
熱延コイル・スケープ	} 68	13	} 117	—
熱 延 薄 板		—		—
冷延薄板・コイル	193	26	136	11
亜 鉛 鉄 板	23	6	38	—
電 気 鋼 板	33	—	31	—
ブ リ キ 板	61	—	43	—
鋼 管 (大 口 径)	—	15	—	6
鉄 道 資 材	—	41	—	—
鋼 製 品 合 計	656	524	1,294	60

(注) 1. 輸入については、同時開設信用状を直接取り決めた文書に基づく到着分および緩衝在庫の場合は現物である。

2. 上の表は販売可能普通鋼についてのみであり、工具鋼および合金鋼は含まず。

(出所) SAIL, *Annual Statistics 1979/80*, pp. 2-3.

る鋼材消費の増加率は11.5%と高いが、この後の10年は、それが1.9%と激減している。さらに、前の10年にはほとんどみられなかった鋼材在庫が後の10年には出始め、その数字は1974/75年5万トン、1975/76年50万トンに達した⁽³⁴⁾。したがって後の10年の修正増加率はもうすこし小さくなるはずである。こうして、前節でみた鉄鋼生産の停滞は、能力拡張の停滞、低生産性に加え、消費の停滞を伴っていたのであり、このことは国営鉄鋼業を中軸として重工業化を推進してきたインド計画経済、資本主義が厚い壁に直面していることを示している。

この問題にやや立ち入った検討を行なうために、鋼材がどのような部門に

第11表 種類別にみた鋼材見掛消費量

(単位：1,000トン)

	非 鋼 板 類			鋼 板 類			鋼 材 計
	棒 鋼	構 造 鋼	鉄道用鋼*	薄 板	厚 板	ブリキ板	
1955/56	483	246	293	413	114	123	1,672
1965/66	1,715	834	611	1,242	453	113	4,968
1955~65年における年平均増加率	13.4%	13.0%	7.7%	11.6%	14.8%	-0.8%	11.5%
1975/76 (推定)	2,601	979	308	1,369	607	136	6,000
1965~75年における年平均増加率	4.3%	1.6%	-6.6%	1.0%	3.8%	1.9%	1.9%

* 車輪, 車軸, レール, 枕木などを含む。

(出所) S.D. Kshirsagar, "Growth in Consumption of Steel in India," *Economic and Political Weekly, Review of Management*, Aug. 1977, p. M-102.

よって消費されているかを示す第12表, 第13表【略】を掲げる。これらの表は, 1979/80年の鋼材の部門別売捌状況であるが, このように比較的詳細に部門別売捌状況を示す統計資料は, 今のところこの年度と, 1978/79年度のものしか手に入らないので, この資料によって部門別の売捌状況を把握する以外の方法がない。これらの表から, 端的に言って, 条鋼類, 厚板の最大需要(消費)者=政府, 薄板類の最大需要者=民間大企業という図式が成り立つ。インド鉄鋼業のインド経済における位置づけを鋼材需給の側面から与えれば, インフラストラクチュア拡充のための国家市場にたいする基礎資材=条鋼類・厚板の供給者であり, 同時に主として民間大企業への薄板類の供給者である。

したがって, インドが国家主導——それは5カ年計画の原資の調達と配分を国家が行なうという意味においても——の「計画経済」における公・私両部門の「相互依存」関係は明瞭である。この「相互依存」関係がもっとも明瞭に現われたのが60年代半ばからの不況時であった^{(35)補(2)}。すなわち, 凶作・外貨不足・財政的困難による公共部門の拡大テンポの縮小は民間部門の販路を狭め, 民間の不況を深刻かつ長期的なものにした。逆に民間部門からみても同様のことが言える。このことを機械工業——これにはかなりの国営企業

第12表 1979/80年における鋼

	半成品 〔未検査軌 条を含む〕	軌 条 鉄道資材	形 鋼	棒 鋼 材	厚 板
国	7.4	2.6	9.3	27.4	9.4
電 力	71.3	5.4	121.4	22.4	22.5
灌 溉	14.3	1.4	20.8	34.9	7.7
鉄 道、貨 車 製 造	6.8	240.9	60.7	26.9	123.0
公 共 事 業 局	28.9	—	11.0	34.5	5.4
そ の 他 政 府 省 庁	7.4	0.3	6.1	11.1	6.7
郵 便 ・ 電 話	1.1	—	4.7	5.8	0.2
石 炭	6.9	10.1	14.8	7.9	6.6
石 油	0.8	—	5.1	2.0	5.2
製 鉄 所	39.9	6.0	42.4	59.5	71.6
公 的 部 門 重 工 業	3.7	4.2	18.5	2.2	15.4
そ の 他 企 業	20.6	1.8	28.5	14.8	15.4
(公的部門合計)	(209.1)	(272.7)	(343.3)	(249.4)	(289.1)
機 械 輸 出 促 進 公 社	20.8	0.4	27.6	73.8	34.8
大 規 模 企 業	206.2	8.0	48.1	68.4	70.0
小 規 模 企 業	434.6	1.7	25.7	155.6	31.9
小 規 模 工 業 公 社	—	—	106.6	43.7	72.5
取 扱 業 者	6.1	—	7.8	11.0	1.7
そ の 他	64.7	2.8	32.1	74.9	34.0
合 計	941.5	285.6	591.2	676.8	534.0

(注) 1. JPCの計算表から集計。IISCOを含む。

2. 鋼材の項目のうち、半成品についてのみ再圧延可能欠陥品とスクラップを含む。

(出所) SAIL, *Annual Statistics 1979/80*, p. 140.

も含まれている——を例にとり見てみよう。機械工業の生産増加率および他の指標との比較を行なっているのが第14表である(第15表【略】も参照)。これらから明らかなように、1955年から65年までの11年間に達成された工業成長率7.7%は機械工業生産成長率12.6%がその水準まで引き上げるのに大きく寄与したこと、逆にまた、この後の10年間における工業生産成長率の半減・停滞は機械工業のその激落に依るところ大である。最初の10年間の急速な

材の部門別売捌状況 (SAIL)

(単位: 1,000トン)

冷延薄板 コイル	亜鉛鉄板	電気鋼板	熱延薄板・ コイル・ スケルブ	ブリキ板	鋼 管	合 計
11.2	3.8	—	3.6	—	0.3	75.0
0.4	5.6	—	1.0	—	0.7	250.7
0.2	11.5	—	1.0	—	25.2	117.0
8.8	3.5	—	30.9	—	—	501.5
0.5	6.0	—	0.7	—	0.7	87.7
0.2	6.5	—	2.3	0.1	14.4	55.1
0.1	—	—	7.9	—	—	19.8
0.1	2.7	—	4.0	—	—	53.1
25.7	—	—	1.9	—	27.6	68.3
1.3	6.9	—	5.0	—	3.8	236.4
0.6	1.3	0.4	2.8	—	0.2	49.3
33.2	4.1	1.3	7.7	1.9	2.0	131.3
(82.3)	(51.9)	(1.7)	(68.8)	(2.0)	(74.9)	(1,645.2)
17.4	0.6	—	18.3	—	—	193.7
82.0	14.7	11.9	452.3	12.5	4.9	979.0
20.8	9.0	3.1	49.7	6.3	2.3	740.7
71.5	33.8	—	64.2	—	—	392.3
4.3	18.3	—	2.5	1.6	1.3	54.6
13.8	40.6	0.7	37.0	31.2	10.4	342.2
292.1	168.9	17.4	692.8	53.6	93.8	4,347.7

第14表 各種成長率比較

(合成百分比)

	実質国民所 得成長率	農業生産 成長率	工業生産 成長率	機械工業 生産成長率
1955/56~1965/66	3.3	1.3	7.7	12.6
1965/66~1975/76	3.6	4.3	3.4	2.0

(出所) S.D. Kshirsagar, *op. cit.*, p. M-103.

重工業化、そしてインフレと外貨危機に直面して長期計画を放棄せざるを得なかったプラン・ホリデイの時期（1966/67～1968/69年）とそれに続く停滞期という「計画経済」の展開過程が上のことに端的に物語られていると言えよう。

こうして、停滞期におけるインド国営鉄鋼業は、自らの生産能力、生産性の停滞と需要の側面における国家需要および工・産業部門需要の停滞とが相互に関連し合いつつ、双方の停滞という一点で均衡して展開したのである。

III 停滞期における鉄鋼業政策の展開

——鉄鋼価格・流通政策と労使関係の若干の検討——【略】

結びにかえて【略】

〔注〕

- (1) 国家資本主義論争として展開されたこの議論および文献紹介は、本多健吉「国家資本主義論」（『発展途上国研究——70年代日本における成果と課題』アジア経済研究所，1978年）所収。補注(1)参照
- (2) 清水学「独立後のインド資本主義に関する若干の覚え書」（山口博一編『インドの経済政策と諸階層』アジア経済研究所，1975年，所収）pp. 43～54参照。
- (3) 代表的なものとして、三菱経済研究所『経済発展過程におけるインド鉄鋼業』機械工業振興協会，1960年；川崎勉編『インドの鉄鋼業』アジア経済研究所，1960年。
- (4) 管見によれば、挙げうるのはつぎの2点のみである。東京銀行調査部『インド鉄鋼業の現状と流通機構における問題点』1967年；戸田弘元『アジアの鉄鋼業』アジア経済研究所，1970年。
- (5) 56年産業政策決議の内容および評価については、伊藤正二「独立後の独占資本の発展と経済的従属」（中村平治編『インド現代史の展望』青木書店，1972年，所収）pp. 115～117参照。
- (6) 国営製鉄所建設に至る経過については、戸田，前掲書，pp. 209～218，および，W.A. Johnson, *The Steel Industry of India*, Harvard University Press, 1966, pp. 21～24, 参照。
- (7) たとえばわが国にはつぎのような見方があった。「インドにおける鉄鋼業の

- 発展は、インドにおいては経済開発計画の象徴であり、経済近代化の指標であるばかりでなく、先進諸国の援助競争の成果を示すものでもある。またわが国にとっては、そこが現在最も重要な鉄鋼輸出市場の一つであるだけに、その発展の方向は、今後の輸出動向決定の鍵ともなる」(三菱経済研究所、前掲書、はしがき)。
- (8) IISCOの国営化についてはつぎの論文を参照されたい。古賀正則「インドにおける産業政策の転換」(『発展途上国への企業進出の諸条件』アジア中小企業開発センター、1973年)。
- (9) 年号の表示について。1960/61年、1978/79年のように表示するときは、おのおの1961年3月31日、1979年3月31日で終わる年度を意味し、単に1960年、1978年のように表示するときは暦年である。
- (10) Government of India, Ministry of Finance, Bureau of Public Enterprises, *A Handbook of Information on Public Enterprises 1969* (comprehensive volume), 1969, p. 2.
- (11) Government of India, Ministry of Finance, Bureau of Public Enterprises, *Public Enterprises Survey 1978/79* (Annual Report on the Working of Industrial and Commercial Undertakings of the Central Government, volume 1), 1979, p. 25.
- (12) *Ibid.*, p. 32.
- (13) *Ibid.*, p. 25.
- (14) SAIL設立の評価およびこの時期における産業政策については、小池賢治「インド産業政策の特質」(林利宗編『インドの金融事情』アジア経済研究所、1975年、所収) pp. 41～52および本書の第6章を参照。
- (15) IISCOが子会社となったのは1979年3月30日のことである。
- (16) 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧1980』日本鉄鋼連盟、1980年、pp. 12～13。
- (17) この点について戸田弘元氏は、「インドはすでに本格的一貫製鉄所を有しているが、その現状は全体的経済発展テンポとのバランスを欠き一つの貴重な教訓を残している」と指摘している(戸田、前掲書、p. 61)。
- (33) 見掛消費 = (国内生産 + 輸入量) - (輸出量)
- (34) S.D. Kshirsagar, "Growth in Consumption of Steel in India," *Economic and Political Weekly, Review of Management*, Aug. 1977.
- (35) 非常事態に至るまでの農業問題については、大内穂「インド農業問題と非常事態宣言」(大内編『危機管理国家体制——非常事態下のインド』アジア経済研究所、1980年)、国家主導型重工業化と財政危機の関連については、西口章雄「インドにおける国家資本主義発展の新局面」(大阪市立大学経済研究所、尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会、1980年)をおのおの参照されたい。また、インドにおける最近の研究では、インド経済または「重工業化」

の構造的把握を試みている二つの論文——両者の立場、結論は異なるが——S. L. Shetty, "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties," *Economic and Political Weekly*, Vol. XIII, Nos. 6-7, Feb. 1978, pp. 185-244. と P. Patnaik, "Industrial Development in India since Independence," *Social Scientist*, June 1979 を参照されたい。なお, Shetty論文の書評として, 絵所秀紀「S.L. Shetty…」(『経済志林』第48巻第2号, 1980年6月)がある。注の補(2)参照。

補(1) ところで, 小論において「国家資本部門」, 「国家資本主義的…」と言う場合, これらがカバーする領域を中央政府が所有し経営する——株式会社形態のものも含めて——公企業に限定して使用している。この点, 「国家資本主義論」の立場に立つ論者は上のように限定せず, 「国家資本(主義)」概念をむしろ積極的に拡大し, 体制概念の如く把握する——例えば, インド資本主義=インド国家資本主義の如く——傾向があるが, 筆者はかかる見解には賛成できない。こうした相違は, 根本的には方法論の相違に基づくものであり小論の対象外である。この問題の検討は別稿に期したい。

なお, 本文中において, 「経営の国営」などととくに断わらない限り, 「国営企業=国有企業」という意味であり, 以下では「国営企業」として統一して用いている。

補(2) 60年代から70年代に至る財政支出の推移をみると, 中央政府財政における経常資本支出に占める資本形成支出の比重は, 「第2次計画と第3次計画期においてそれぞれ50%, 47%であったが年次計画期において38%, 第4次計画期には32.9%へと低下していった」(西口, 前掲論文, p. 226)。また, 機能的分類では, 「総支出に占める開発支出の比重は, 1965/66年の54.9%に比し, 年次計画期における51%, 第4次計画期における47.8%へと低下していった」(同上)。西口氏は, 60年代後半以降の全般的停滞の一要因は, 「国家財政支出において非開発・資本形成外支出が強調され, 74年以降資本形成支出の比重が増大するが, そのかなりの部分が食糧・肥料の在庫形成に吸収されていったという事情によって, 国家部門が全般的・実質的な投資拡大にたいして十分な刺激を与えなかったことに起因している」(同上論文, p. 230)と指摘する。